

# 2022年度事業報告

## 1. 事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立に向けた動きが進む中、サプライチェーンの混乱、輸入材の調達難や価格高騰、急激な円高が追い討ちをかけたことで企業収益はもちろん家計が圧迫され景気回復に向けては力強さに欠ける展開が続き、勤労者の生活に様々な影響を与えた1年となりました。

当協会の2022年度事業計画では、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の不透明感等から、新規保証債務の減少、代位弁済の高止まり、求償権の回収率の低下等を想定し数値目標を設定しました。新規保証債務の実績ですが、生活資金融資（無担保ローン）については静岡県労働金庫のWeb完結型（日本労信協扱い）の取扱いの影響は想定より少なく、前年度実績並みを確保できました。住宅資金融資（有担保ローン）については、県内の住宅着工戸数（新築、分譲）が大きく減少した中ではありましたが、静岡県労働金庫の金利優遇制度の見直しや当協会の保証業務取扱要領の改定等により新規保証を大きく伸ばすことができました。結果、新規保証、債務保証残高とも事業計画値を達成することができました。

代位弁済についても、新型コロナウイルス感染拡大に起因した案件は想定よりも少なく、事業計画の範囲内に収まりました。求償権の回収については、債権の担保処分も任意売却を中心に進めることにより順調に推移し、事業計画値を超える回収ができました。

### （1）勤労者の立場に立った業務運営について

未組織勤労者の更なる利用促進を図るため、静岡県労働金庫との実務者レベルの事務協議も継続し、保証規程、取扱要領等の見直しを実施致しました。

代位弁済案件の内、弁護士・司法書士を通じて法的整理をするケースが代位弁済後も含めれば70%を超える数値となります。債務者との接触が制限される中、求償権の回収において住宅資金融資における担保処分は原則、任意売却を基本として進め、債務者の残債務の減少につながるよう努めました。また、債務者の現況把握に努め、可能な限り丁寧な対応を心掛け、返済を促してきました。また、返済条件の見直しについて8件の対応をしました。

成人年齢の引下げの民法改正の施行により親の同意なしでの取扱いが開始となり当協会も取扱いをスタートしました。結果、利用者は生活資金融資4件、住宅資金融資で1件の利用となりました。

### （2）経営基盤の強化について

債務保証損失引当金の算出基準に基づき引当金の繰入金額を算出しました。また、資産査定厳格化による貸倒引当金についても適正に処理しました。会計監査人とは会計監査時のヒアリング等を通じて課題の把握に努めました。

新築住宅建設資金の高騰から1件あたりの融資金額も増加しており将来的なデフォルトに備えるため収支差額変動準備積立金への積み増しを実施しました。

## 保証債務に対する引当金（割合）

（単位：百万円、％）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
保証債務残高	188,045	215,995	237,671	260,803	278,676	304,199
債務保証損失引当金	2,293	2,071	2,087	2,673	2,844	3,041
引当割合	1.22	0.96	0.88	1.02	1.02	1.00

## 求償権に対する引当金（割合）

（単位：百万円、％）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
求償権残高	1,147	970	983	865	818	786
貸倒引当金	656	868	761	647	578	555
引当割合	57.19	89.48	77.42	74.79	70.66	70.61

## 収支差額変動準備積立資産の推移

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
金額	1,242	1,345	1,474	1,134	1,175	1,200

## （3）保証料制度の検証

現在の保証料体系は住宅資金融資（有担保ローン）が静岡県労働金庫負担の変動保証料制度であり、信用リスクの高低に関係なく一律の保証料率を適用しています。従って代弁等の増加により代弁率が高くなれば保証料率が上がり、低くなれば保証料率が下がる制度であり保証料率の引上げは保証債務残高全体に影響し静岡県労働金庫の負担増に繋がります。その影響度を将来的に測るために新規利用顧客の信用リスクの変化についてはデータ蓄積を継続しています。生活資金融資（無担保ローン）は利用者負担の運用ですが、保証料率の変更は当協会の保証料収支に大きく影響するため、今後も静岡県労働金庫との協議の場で分析結果を情報提供しながら生活資金融資制度の保証料体系とあわせて見直しの可否を検討していきます。

## （4）基幹システムについて

現行システムの保守の延長期限が2026年度上期までとなることから、新たなシステムの構築に向け、現行システムベンダーと他社ベンダー（保証管理システムをパッケージで提供できる）2社に対してシステム構築の可能性について探ってまいりました。システム構築に向けた提案内容を理事会に経過報告するとともに、3月理事会では議案として今後の方向性を確認しました。詳細な要件定義や既存システムからのデータ抽出費用等、未確定要素も多くあることから、2023年度上期には最終決定し、下期から導入に向けた具体的作業に着手します。

#### (5) コンプライアンス態勢の強化について

2022年度コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス重視の組織風土の醸成に努めてきました。研修会の実施や職員の自己申告によるモニタリングを実施し、内容についてもコンプライアンス委員会で報告し共有化しました。

ガバナンスに関する外部監査もプロセス別の実施を継続し、2021年度実施したIT統制に関する項目についての指導事項に対して2022年度中に具体的対策を講じました。

#### (6) 自然災害の被災者への対応について

近年、異常気象が原因と思われる自然災害が多発し、全国規模で甚大な被害をもたらしています。静岡県内においても、昨年、台風15号の影響から甚大な被害がありました。当協会保証の債務者1名から自然災害ガイドラインに基づく対応希望があり継続対応しています。

#### (7) 関係団体等との関係強化について

福祉事業団体の一員として、勤労者の生活の安定、福祉向上の一翼を担い、協同組合間協同の実践を通じて、未組織勤労者の融資利用拡大に対して役割を発揮するため、静岡県労働金庫の融資利用を希望する広範な勤労者に対し、保証規程等の見直しをおこなうことで、より融資の利用がし易くなるよう努めました。また、日本労信協が主催する会議（ハイブリット開催）にはオブザーバーとして参加し情報収集を行いました。

#### (8) 代弁能力係数について

静岡県労働金庫の資産査定に伴う代弁能力係数（※1）は、2022年度においては債務保証残高の増加はありましたが、2ヵ月以上の延滞の減少により「53.87」（前年度「47.52」）となり、2021年度に対し6.35ポイント増加しました。

（※1）債務保証している融資の内、支払いが滞っている融資（2ヵ月以上の延滞）の全額を代位弁済できるだけの原資（基本財産余裕額、債務保証損失引当金、積立金等）がどれだけあるかを示す指標で、基準では「1倍以上」あれば優良保証機関とされています。

## 2. 基本財産

### (1) 基本財産

(単位：円)

区 分	期 首	期中増減額	期 末	構成割合
基 金	1,236,874,000	0	1,236,874,000	12.32%
基金準備金	8,800,474,143	0	8,800,474,143	87.68%
合 計	10,037,348,143	0	10,037,348,143	100.00%

### (2) 団体別出捐状況

(単位：円)

出 捐 団 体	出 捐 金	構 成 割 合	
静 岡 県	300,000,000	24.25%	39.03%
市 町	182,857,000	14.78%	
23 市	170,508,000	13.78%	
12 町	12,349,000	1.00%	
静岡県中小企業団体中央会	200,000	0.02%	0.02%
静岡県労働者福祉協議会	100,000	0.01%	1.68%
労働組合等(1,749団体)	20,617,000	1.67%	
静岡県労働金庫	530,000,000	42.85%	59.27%
静岡県年金福祉協会	2,000,000	0.16%	
静岡県財形事業協会	100,000	0.01%	
こくみん共済c o o p	1,000,000	0.08%	
任意団体時の財産	200,000,000	16.17%	
合 計	1,236,874,000	100.00%	100.00%

## 3. 債務保証引受の状況

### (1) 新規保証引受

- ① 新規保証引受額は、前年度比で95億51百万円増加しました。主な要因としては他行との競合がある中、住宅資金融資が静岡県労働金庫の金利優遇制度の見直しや当協会の保証業務取扱要領の改定等により57億46百万円増加したこと、住宅資金融資の受付の増加に伴い住宅つなぎ資金融資が37億96百万円増加したことが大きく影響しました。
- ② 生活資金融資は、車購入資金が新車販売の低迷により大きく減少しましたが、教育資金の申込みが大きく増加しカバーできたことと、Web完結型融資の利用が想定より少なかったことから前年度並の確保ができました。

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2021年度		増減額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活資金	1,185	1,898,939	1,186	1,881,344	△1	17,594
住宅資金	1,653	39,227,100	1,434	33,480,710	219	5,746,390
多目的資金	0	288	1	9,271	△1	△8,982
住宅つなぎ資金	2,898	30,849,720	2,633	27,053,420	265	3,796,300
合 計	5,736	71,976,047	5,254	62,424,745	482	9,551,302

## (2) 債務保証残高

- ① 債務保証残高は、期首比255億23百万円増加し、3,041億99百万円となりました。2017年8月以降の新規保証は、全て静岡県労働金庫での取扱いとなっており、当協会の債務保証残高の99.50%を占めています。
- ② 静岡県労働金庫の債務保証残高は、住宅融資が中心となっています。また、2023年3月末では、当協会の証書貸付における債務保証残高の割合が静岡県労働金庫の証書貸付残高の30.65%（2021年度末：29.74%）を占め、30%を超えました。
- ③ 静岡県年金福祉協会（年金転貸融資）の債務保証残高は、期首比2億43百万円減少し、7億89百万円となっています。また、代位弁済は2件発生しました。
- ④ 信用金庫の債務保証残高は、2017年7月以降、新規保証が発生していないことから、28件・81百万円減少し、88件・1億85百万円となりました。

(単位：件、千円)

金融機関	期首		期末		増減額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
静岡県労働金庫	22,587	276,760,174	24,052	302,692,667	1,465	25,932,493
静岡県年金福祉協会	434	1,032,745	379	789,744	△55	△243,001
信用金庫（※1）	116	267,540	88	185,661	△28	△81,879
財形住宅金融(株)	96	615,810	86	531,897	△10	△83,913
合 計	23,233	278,676,270	24,605	304,199,971	1,372	25,523,700

（※1）信用金庫は、しずおか焼津信用金庫および浜松磐田信用金庫の合計

## (3) 債務保証状況

(単位：件、千円)

種 類		期首残高		新規保証		償還	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
無 担 保	生活資金	4,872	5,121,577	1,185	1,898,939	747	1,469,714
	住宅つなぎ資金	811	8,259,990	2,898	30,849,720	2,824	29,629,490
	小計	5,683	13,381,567	4,083	32,748,659	3,571	31,099,204
有 担 保	多目的資金	134	280,299	0	288	39	77,695
	住宅資金 (年金・財形貯蓄)	17,416 (530)	265,014,403 (1,648,556)	1,653 (0)	39,227,100 (0)	754 (65)	15,275,447 (326,914)
	小計	17,550	265,294,702	1,653	39,227,388	793	15,353,142
合 計		23,233	278,676,270	5,736	71,976,047	4,364	46,452,346

(単位：件、千円、%)

種 類		期末残高		増減額		増加率	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
無 担 保	生活資金	5,310	5,550,802	438	429,225	8.99	8.38
	住宅つなぎ資金	885	9,480,220	74	1,220,230	9.12	14.77
	小計	6,195	15,031,022	512	1,649,455	9.01	12.33
有 担 保	多目的資金	95	202,893	△39	△77,406	△29.10	△27.62
	住宅資金 (年金・財形貯蓄)	18,315 (465)	288,966,055 (1,321,641)	899 (△65)	23,951,652 (△326,914)	5.16 (△12.26)	9.04 (△19.83)
	小計	18,410	289,168,948	860	23,874,246	4.90	9.00
合 計		24,605	304,199,971	1,372	25,523,700	5.91	9.16

(決算処分前の保証倍率30.31倍)

## 4. 代位弁済及び求償権の回収と償却

### (1) 代位弁済

代位弁済件数は、33件で前年度比△2件と微減、金額は前年度比11百万円の微増となりました。金額的には4年連続2億円台で推移しており高止まり傾向となっています。

- ① 種類別では、生活資金19件、住宅資金（有担保多目的資金を含む）14件となっています。
- ② 代位弁済事由としては、前年度と同様、弁護士・司法書士の受任、民事再生によるものが21件（前年度21件）と全体の63.63%（前年度60.00%）を占めており、代弁後の受任を含めると70%超えとなっています。自己破産となれば求償権の回収率の低下につながり、今後の事業運営に悪影響を及ぼすことが懸念されます。
- ③ 代位弁済に至るまでの期間は、生活資金で2.53年（前年度3.15年）、住宅資金で11.64年（前年度10.37年）と一般的な平均残存期間（生活資金融資5年、住宅資金融資10年）を生活資金は下回りました。

特に、代位弁済となった案件の特徴としては、融資実行日以降の転職による減収や自営として独立した後の業績悪化、教育費負担、離婚による世帯崩壊等大きな変化はありません。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収が要因となる案件も若干ありましたが、想定内の案件数となりました。

(単位：件、円)

種 類	2022年度		2021年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 資 金	19	23,738,727	19	20,159,496
住 宅 資 金	14	215,275,414	16	207,614,072
多 目 的 資 金	0	0	0	0
合 計	33	239,014,141	35	227,773,568

(単位：件、円)

金融機関	2022年度		2021年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
静岡県労働金庫	31	227,458,121	32	221,298,547
静岡県年金福祉協会	2	11,556,020	3	6,475,021
財形住宅金融(株)	0	0	0	0
しずおか焼津信用金庫	0	0	0	0
浜松磐田信用金庫	0	0	0	0
合 計	33	239,014,141	35	227,773,568

(単位：件、円)

代位弁済事由	2022年度		2021年度	
	件数	金額	件数	金額
弁護士・司法書士受任	21	153,276,600	21	123,946,572
民事再生	0	0	0	0
自己破産	0	0	0	0
債務過多	7	68,241,972	1	1,771,342
事業不振	1	398,652	0	0
転職・退職・解雇	2	8,762,778	6	13,819,561
勤務先倒産	0	0	0	0
債務者行方不明	1	2,876,622	1	25,229,911
その他(収入減・離婚等)	1	5,457,517	6	63,006,182
合計	33	239,014,141	35	227,773,568

## (2) 求償権の回収

求償権の回収は、代位弁済した有担保求償権の担保処分も想定以上に進んだことから、計画を超える1億87百万円の回収結果となりました。

これにより、単年度回収率(※1)は、前年度の13.16%から17.71%と上昇しました。自己破産の増加による回収不能金額も増加傾向にある中ですが、通算回収率(※2)は、前年度の55.63%から56.04%と微増となりました。

代位弁済理由の50%超が自己破産を前提としたものであり、分割弁済による回収が困難となっている中で、担保物件の処分に頼る回収が中心となっています。

融資金額に対する担保価値が、年々低下する傾向にあることから、今後の回収は、ますます厳しくなることが予想されます。

(※1) 単年度回収率 = 期中求償権回収額 ÷ (期首求償権残高 + 期中代位弁済額)

(※2) 通算回収率 = 求償権回収額累計 ÷ 代位弁済額累計

## (3) 求償債権の譲渡

2022年度第1回審査会において譲渡対象債権を選定し、同年度第3回理事会において譲渡債権の承認を得た後、12月にサービサー4社による入札を実施致しました。入札の結果、アビリオ債権回収(株)が落札致しました。結果につきましては、下記の表のとおりです。

(単位：件、円)

譲渡対象求償債権の残高と譲渡結果						
年度	代位弁済額	件数	回収額	譲渡対象求償債権残高	譲渡金額	回収率
2021年度	45,376,978	6	17,310,416	28,066,562	302,000	1.07%
2022年度	47,046,792	10	21,079,314	25,967,478	940,300	3.62%



#### (4) 求償権の償却

求償権の償却は、「資産査定規程」に基づく「資産査定、求償権償却・譲渡及び引当基準」により、有担保求償権 8 件・47,787,499円、無担保求償権11件・9,422,388円を償却しました。償却理由としての金額割合は、自己破産による債務の免責の確定が71.78%、相続放棄が25.32%、その他が2.90%と自己破産による償却が70%を超えています。

#### (5) 代位弁済、求償権回収、債権譲渡及び償却

(単位：件、円)

種類 項目	無担保		有担保		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①期首残高	41	30,619,212	203	787,478,748	244	818,097,960
②期中代位弁済	19	23,738,727	14	215,275,414	33	239,014,141
③期中回収	3	1,687,681	18	185,536,498	21	187,224,179
④債権譲渡	4	1,500,834	6	24,466,644	10	25,967,478
⑤期末償却	11	9,422,388	8	47,787,499	19	57,209,887
⑥期末残高	42	41,747,036	185	744,963,521	227	786,710,557
差引増減額	1	11,127,824	△18	△42,515,227	△17	△31,387,403

③期中回収の件数は完済件数です。 ⑥期末残高＝①＋②－③－④－⑤

## 5. 会議

- ① 評議員会は年2回開催し、定時評議員会では2021年度の事業報告、決算報告及び監査報告について、議案として任期満了に伴う理事の選任、辞任に伴う評議員の補充選任の審議、承認を頂きました。第2回評議員会においては、定款の変更、理事の報酬総額、並びに理事の任期満了に伴う改選手続について、審議、承認を頂きました。
- ② 理事会は年4回開催しました。主には2021年度事業報告・決算報告、2022年度事業計画確定、2022年度の有担保変動保証料制度の保証料率改定、そして2022年度事業計画、収支予算等の審議、承認を頂きました。また、保証・求償権システム更改に伴う今後の方向性についても確認を頂きました。理事の任期満了に伴う役員改選のため総務委員をメンバーとする役員選考委員会を設置しました。
- ③ 総務委員会は年3回開催し、2022年度事業計画の中間報告、譲渡債権の確定、規程の改正（就業規則・給与規程）、2022年度決算状況見込、職員の給与及び一時金、2023年度コンプライアンス・プログラム等について審議を頂きました。
- ④ 審査会は年2回開催し、債務保証状況、延滞状況、代位弁済及び求償権の回収状況、債務保証に係る事前承認、求償権の償却について報告しました。また、引続き債権譲渡を実施することから、譲渡対象債権の選定並びに譲渡結果について報告しました。
- ⑤ 監事の監査は2022年度の事業状況及び決算状況等について監査を受けました。また、会計監査人の監査は2022年度上半期及び2022年度決算について監査を受けました。
- ⑥ 毎年実施している静岡県労働金庫との役員定例協議については、今年度は12月に開催し、双方の事業状況、労働金庫連合会の動向とあわせ、今回は当協会から見た信用リスクの変化から見る課題について情報交換をしました。

- ⑦ 全国労信連の解散に伴い、労働金庫業態並びに日本労信協のからの情報提供を得ることを目的に「保証業務担当役員会議」(ハイブリット開催)にオブザーバーとして参加しました。

(1) 評議員会

回次	開催日	議 題
1	2022. 6. 23	1. 理事(任期満了に伴う)選任に関する件 2. 評議員(辞任に伴う)補充選任に関する件
2	2023. 3. 23	1. 定款の変更に関する件 2. 理事の報酬総額に関する件 3. 理事の任期満了に伴う改選手続に関する件

(2) 理事会

回次	開催日	議 題
1	2022. 6. 8	1. 2021年度事業報告、決算報告及び監査報告の承認に関する件 2. 当期一般正味財産増減額(剰余金)の処分に関する件 3. 2022年度事業計画確定に関する件 4. 「有担保変動保証料制度」に係る2022年度の適用保証料率に関する件 5. 規程類(個人情報及び特定個人情報保護規程)の改正に関する件 6. 役員損害賠償責任保険の更改に関する件 7. 代表理事の役員報酬に関する件 8. 役員退任慰労金支給に関する件 9. 評議員会の開催日時、開催場所及び付議事項の決定に関する件
2	2022. 6. 23	1. 代表理事の選任に関する件 2. 総務委員(理事の任期満了に伴う)選任に関する件 3. 審査員(辞任に伴う)選任に関する件
3	2022. 11. 9	1. 譲渡対象債権の確定に関する件 2. 役員選考委員会の設置に関する件 3. 業務委託契約の締結(変更)に関する件
4	2023. 3. 14	1. 2023年度事業計画・収支予算(案)に関する件 2. 評議員会の開催日時、開催場所及び評議員会への付議事項の決定に関する件 3. 職員の給与改定及び一時金に関する件 4. コンプライアンスの状況と2023年度コンプライアンス・プログラムの制定に関する件 5. 規程の改正(就業規則・給与規程)に関する件 6. 保証・求償権システム更改に関する件

### (3) 総務委員会

回次	開催日	議 題
1	2022. 5. 24	1. 2021年度事業報告、決算報告の承認について 2. 当期一般正味財産増減額（剰余金）の処分について 3. 2022年度事業計画確定について 4. 「有担保変動保証料制度」に係る2022年度の適用保証料率について 5. 代表理事の役員報酬について 6. 役員退任慰労金支給について
2	2022. 11. 4	1. 譲渡対象債権の確定について 2. 役員選考委員会の設置について
3	2023. 3. 7	1. 2023年度事業計画・収支予算（案）について 2. 評議員会の開催日時、開催場所及び評議員会への付議事項の決定について 3. 職員の給与改定及び一時金について 4. コンプライアンスの状況と2023年度コンプライアンス・プログラムの制定について 5. 規程の改正（就業規則・給与規程）について 6. 保証・求償権管理システムの更改について

### (4) 審査会

回次	開催日	議 題
1	2022. 10. 27	1. 2022年度上期債務保証状況について 2. 2022年度上期代位弁済及び求償権回収状況について 3. 延滞状況について 4. 債権譲渡の選定について 5. 債務保証に係る事前承認申請について
2	2023. 2. 24	1. 2022年度下期債務保証状況について 2. 2022年度下期代位弁済及び求償権回収状況について 3. 延滞状況について 4. 債権譲渡結果について 5. 求償権償却について 6. 債務保証に係る事前承認申請について

### (5) 監事の監査

回次	実施日	監 査 内 容
1	2023. 6. 1	2022年度事業状況、決算状況等の監査

### (6) 会計監査人の監査

回次	実施日	監 査 内 容
1	2022. 10. 28 2022. 10. 31	2022年度上期監査
2	2023. 5. 30 2023. 5. 31	2022年度決算監査

## 6. 評議員・役員（理事・監事）・会計監査人

2022年度 評議員（2021年6月25日～、任期4年）

役職名	氏名	現職就任年月日	所 属
評議員	鈴木宙志	2021年6月25日	静岡県市長会・町村会
評議員	田中秀幸	2021年6月25日	静岡県中小企業団体中央会
評議員	池 富 彰	2021年6月25日	静岡県労働者福祉協議会
評議員	堀 田 純 友	2022年6月23日	情報労連静岡県協議会
評議員	山 本 茂 善	2021年6月25日	日本製紙労働組合富士支部
評議員	増 本 伸 明	2021年6月25日	中部電力労働組合静岡総支部
評議員	増 田 泰 孝	2021年6月25日	静岡県労働金庫
評議員	鈴木隆博	2021年6月25日	こくみん共済coop静岡推進本部

2022年度 理事（2022年6月23日～、任期1年）

監事（2020年6月26日～、任期4年）

役職名	氏名	現職就任年月日	所 属
理事長	赤池浩章	2022年6月23日	静岡県教職員組合
専務理事	馬場成樹	2022年6月23日	勤信協常勤
理事	露木 満	2022年6月23日	静岡県経済産業部
理事	宮崎真弘	2022年6月23日	静岡県市長会・町村会
理事	大谷裕紀	2022年6月23日	静岡県中小企業団体中央会
理事	角山雅典	2022年6月23日	連合静岡
理事	寺岡康彰	2022年6月23日	電機連合静岡地協
理事	鈴木利和	2022年6月23日	静岡県労働者福祉協議会
理事	松島精司	2022年6月23日	静岡県労働金庫
監事	降矢雄貴	2021年6月25日	静岡市経済局商工部
監事	杉山正治	2021年6月25日	静岡県労働金庫

2022年度 会計監査人（任期1年）

役職名	氏名	所 属
会計監査人	杉山明喜雄	公認会計士（杉山明喜雄公認会計士事務所）

※上表は、2022年度定時評議員会（2022年6月23日）後の役職名・氏名

## 7. 2022年度 事業報告の附属明細書

- 事業報告の内容を補足する重要な事項について

該当事項は特にありません。

# 2022年度決算報告

## 決算報告について

### 1. 正味財産増減計算書（一般正味財産増減の部）

#### （1）経常増減の部

##### ①経常収益

経常収益は、471,072千円となりました。

保証料は、2022年10月より変動保証料制度の料率を引下げましたが、保証債務残高が、予想以上に増加したことや、返戻保証料が減少したことから、前年度比20,923千円の増加となりました。受取損害金は、前年度のような不動産の売却による特別な入金がなかったため5,152千円減少しました。また、基本財産の運用益は利回りの低下により若干減少しましたが、その他の運用益の増加もあり事業収益以外の収益はほぼ横ばいとなりました。

以上により経常収益は、前年度比15,477千円の増加となりました。

##### ②経常費用

経常費用は、378,703千円となりました。

経費関係は、理事会等会議は前年度同様、全て集合型で開催したため会議費等、引当金繰入額を除く経常費用は全体では前年並みとなりました。引当金繰入額では債務保証損失引当金繰入額は算出方法の変更（金融庁監督指針に基づく算出）により34,385千円増加、貸倒引当金は横ばいとなりました。

以上により経常費用は、前年度比24,295千円の増加となりました。

##### ③当期経常増減額

当期経常増減額は、63,979千円となりました。（前年度比△25,561千円）

#### （2）経常外増減の部

##### ①経常外収益

経常外収益は、求償権譲渡により2,791千円の貸倒引当金戻入益が発生しました。

##### ②当期一般正味財産増減額

経常増減額と経常外増減額の合計である当期一般正味財産増減額は、66,770千円の増加となりました。

主な収益・費用の内訳

(単位：千円)

科 目		2022年度	2021年度	増 減
収 益	基本財産運用益	62,459	64,435	△1,975
	特定資産運用益	581	590	△9
	保証料	362,729	341,806	20,923
	受取損害金	15,311	20,463	△5,152
	その他経常収益	29,990	28,299	1,690
	債務保証損失引当金戻入益	0	0	0
	貸倒引当金戻入益	2,791	2,015	776
	経常・経常外収益の合計	473,864	457,894	15,969
費 用	債務保証損失引当金繰入額	204,646	170,261	34,385
	貸倒引当金繰入額	39,196	39,345	△149
	貸倒損失(償却)	15,594	25,146	△9,551
	その他経常費用	119,265	119,654	△388
	経常・経常外費用の合計	378,703	354,408	24,295
投資有価証券評価損益		△28,390	△11,646	△16,743
当期一般正味財産増減額		66,770	91,704	△24,933

2. 正味財産増減計算書(その他)

(1) 正味財産期末残高

当期末の正味財産残高は、11,483,094千円となりました。

当期一般正味財産増減額(剰余金)の処分について

1. 定款第10条(収支差額の処理)により剰余金については、その全部又は一部を基金準備金積立資産又は収支差額変動準備積立資産に繰入れるものとしています。また保証システムの構築に備えた剰余金の処分を行うこととします。
2. 上記を踏まえ、当期一般正味財産増減額66,770,615円を下記のとおり繰入れることと致します。

(単位：円)

科 目	処 分 額	繰 入 額
当期一般正味財産増減額	66,770,615	
基金準備金積立資産		
収支差額変動準備積立資産		24,596,615
保証システム改修準備積立資産		42,174,000
周年記念事業積立資産		
合 計	66,770,615	66,770,615